

ECB理事会～0.50%の利上げ決定、金融システム安定のため流動性供給の用意も～

- 欧州中央銀行（ECB）は、0.50%の利上げの実施を決定しました。
- また、金融システムを安定させるために、流動性供給等、「あらゆる手段を使って対応する用意がある」としました。
- 今後の金融政策については、経済指標に加え、金融市場の動向に影響を受けるものと予想されます。

0.50%の利上げ決定

ECBは2023年3月16日（現地時間）の理事会で、前回同様、政策金利を0.50%引き上げることを決定しました（適用は3月22日より）。

米国の銀行の破綻や、欧州の大手金融機関の経営不安等、金融システムの安定性に懸念が生じている非常に判断が難しい状況の中、市場では利上げ幅を縮小する可能性もあると見られていました。しかし、ECBはインフレ抑制を重視し、利上げ幅を0.50%としました。

金融システムへの不安が高まっていることに対しては「あらゆる手段を使って対応する用意がある」とし、必要に応じ流動性供給等を行う方針を示しました。なお、ECBは、ユーロ圏の銀行の資本等の状況を「2008年の金融危機時に比べ格段に堅固だ」と評価しました。

加えて、今後の金融政策に対し、データに基づくアプローチの重要性が増しているとし、利上げペースは「データ次第」で柔軟に対応する方針を示しました。

インフレ抑制への強い決意

欧州のインフレ圧力は根強く、2月のユーロ圏のインフレ率は、前年比+8.5%と依然高水準となり、また、エネルギーや食品等を除いたコアインフレ率は前年比+5.6%と過去最高を更新しました。

ECBは「インフレ率は過度に長期間、高過ぎる水準にとどまる見通し」との認識を示すとともに、インフレと対峙する姿勢は弱まるどころか、インフレ率を中期的に政策目標の2%とすることを強く決意していると表明しました。

ECBスタッフによる見通し

同日付で発表されたECBスタッフによる経済見通しで、2023年以降のインフレ率を前回予測時点より引き下げたものの、その水準は政策目標を上回る見込みです。なお、2023年の経済成長率を+0.5%から+1.0%に引き上げました（金融市場の混乱前の状況を基にした予測）。

市場は一時的に反応

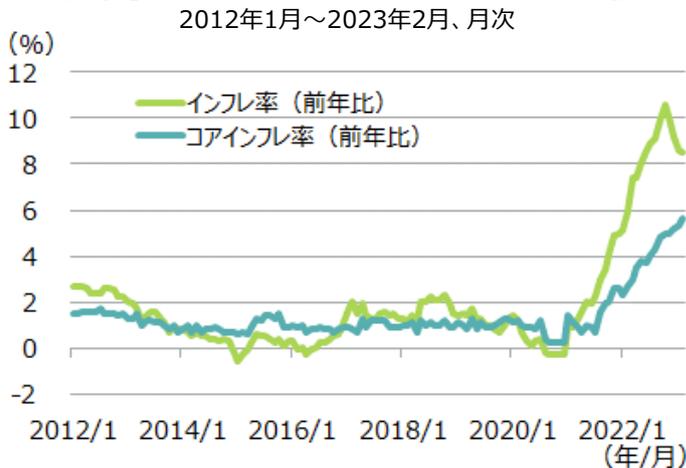
政策決定後、市場は一時的に反応しました。利上げ幅を0.50%とした一方で、インフレ見通しの引き下げや金融システム安定に向け配慮する姿勢を見せたことありますが、ECBの政策判断よりも、スイスの大手金融機関や米国中堅銀行への支援策の発表等を受け、金融セクターに対する不安が和らいだこと等が材料視された模様です。

ECBはインフレ抑制に向けた姿勢を維持している一方、今後の金融政策についてはデータ次第としています。引き続き、高官発言や経済指標の発表に加え、足元で緊張が高まっている金融セクターの状況等には、注意が必要です。

【図表】ECBの主要政策金利

	現時点	3月22日から
限界貸出金利	3.25%	3.75%
主要政策金利	3.00%	3.50%
中銀預金金利	2.50%	3.00%

【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移



【図表】ECBスタッフによる経済見通し

2023年3月時点予測（括弧内は2022年12月時点）

	2022年	2023年	2024年	2025年
GDP成長率	3.6% (3.4%)	1.0% (0.5%)	1.6% (1.9%)	1.6% (1.8%)
インフレ率	8.4% (8.4%)	5.3% (6.3%)	2.9% (3.4%)	2.1% (2.3%)

※金融市場の混乱前の状況を基にした予測

出所：各種資料を基にドイツE・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツエ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツエ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会